

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**

This Page Blank (uspto)

030621
PCT/JP00/06100

300/6100 日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

07.09.00

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日

Date of Application:

1999年10月29日

REC'D 27 OCT 2000

WIPO

PCT

出願番号

Application Number:

平成11年特許願第310185号

出願人

Applicant(s):

協和メデックス株式会社

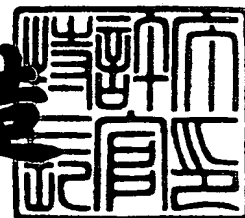
PRIORITY
DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2000年10月13日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3083261

【書類名】 特許願
 【整理番号】 H11-161MQ3
 【提出日】 平成11年10月29日
 【あて先】 特許庁長官殿
 【国際特許分類】 C12N 15/02
 G01N 33/50

【発明者】

【住所又は居所】 静岡県駿東郡長泉町南一色字上山地 6 0 0 - 1 協和メ
 デックス株式会社 協和メデックス研究所内

【氏名】 河野 弘明

【発明者】

【住所又は居所】 静岡県駿東郡長泉町南一色字上山地 6 0 0 - 1 協和メ
 デックス株式会社 協和メデックス研究所内

【氏名】 橋本 百合子

【発明者】

【住所又は居所】 香川県木田郡三木町氷上 1 2 1 2 - 6

【氏名】 芳澤 宅實

【特許出願人】

【識別番号】 000162478

【氏名又は名称】 協和メデックス株式会社

【代表者】 岡 徹夫

【代理人】

【識別番号】 100106574

【弁理士】

【氏名又は名称】 岩橋 和幸

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 平成11年特許願第253443号

【出願日】 平成11年 9月 7日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008408

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9505337

【プルーフの要否】 要

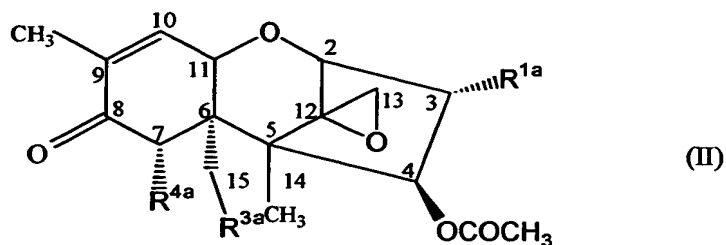
【書類名】 明細書

【発明の名称】 汚染物質測定用試薬組成物

【特許請求の範囲】

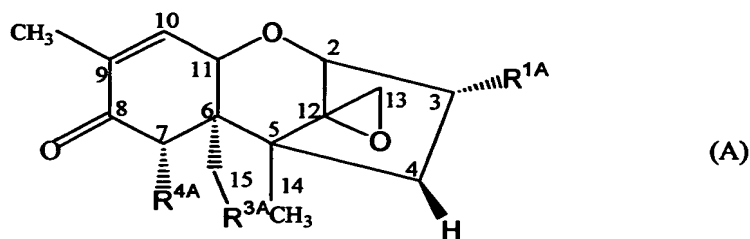
【請求項 1】 式(II)

【化 1】



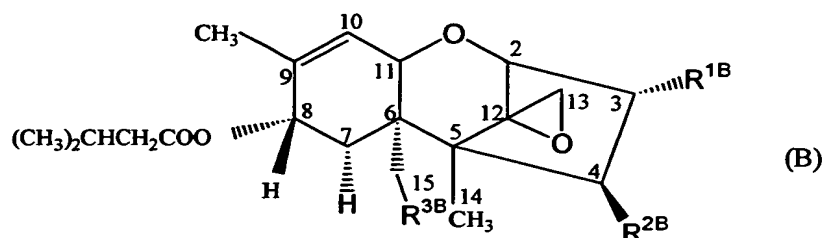
(式中、 R^{1a} 、 R^{3a} および R^{4a} は、同一または異なってOHまたはアシルオキシを表す)で表される化合物に対し親和性を有し、その親和性の程度が R^{1a} および R^{3a} がOCOCH₃で R^{4a} がOHである上記式(II)で表される化合物1-1、 R^{1a} および R^{4a} がOHで R^{3a} がOCOCH₃である上記式(II)で表される化合物1-2、 R^{1a} 、 R^{3a} および R^{4a} がOCOCH₃である上記式(II)で表される化合物1-3において、化合物1-1>化合物1-2>化合物1-3の順で高く、かつ式(A)

【化 2】



(式中、 R^{1A} 、 R^{3A} および R^{4A} は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表す)で表される化合物および式(B)

【化 3】

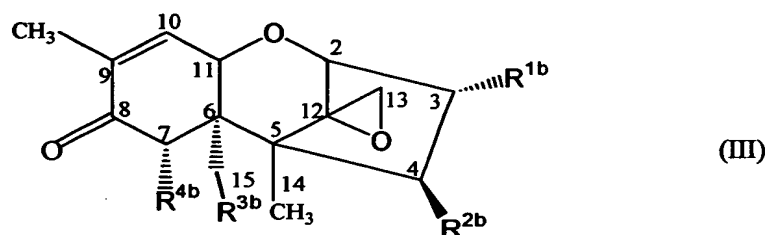


(式中、 R^{1B} 、 R^{2B} および R^{3B} は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表す) で表される化合物とは実質的に反応しないモノクローナル抗体。

【請求項 2】 ハイブリドーマ細胞株 KTM-205 が生産する請求項 1 記載のモノクローナル抗体 KTM-205。

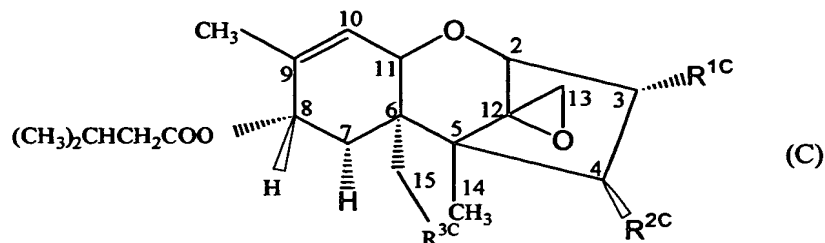
【請求項 3】 式(III)

【化 4】



(式中、 R^{1b} 、 R^{3b} および R^{4b} は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表し、 R^{2b} はH、OHまたはアシルオキシを表し、かつ R^{2b} がHまたはOHのときには R^{1b} 、 R^{3b} および R^{4b} のうち少なくとも1つの基がアシルオキシで表される) で表される化合物に対し親和性を有し、その親和性の程度が R^{1b} および R^{3b} が $OCOCH_3$ で R^{2b} がHで R^{4b} がOHである上記式(III)で表される化合物 2-1、 R^{1b} 、 R^{3b} および R^{4b} が $OCOCH_3$ で R^{2b} がHである上記式(III)で表される化合物 2-2、 R^{1b} および R^{4b} がOHで R^{2b} および R^{3b} が $OCOCH_3$ である上記式(III)で表される化合物 2-3 において、化合物 2-1 > 化合物 2-2 > 化合物 2-3 の順で高く、かつ式(C)

【化 5】

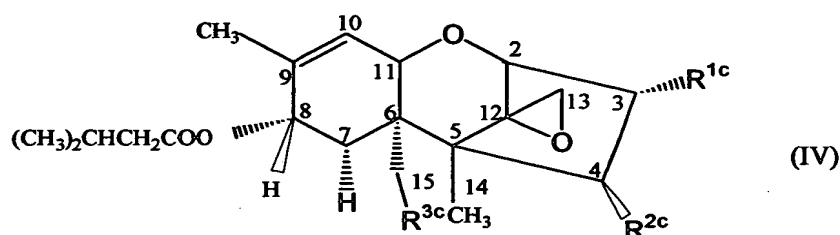


(式中、 R^{1c} 、 R^{2c} および R^{3c} は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表す)
で表される化合物とは実質的に反応しないモノクローナル抗体。

【請求項 4】 ハイブリドーマ細胞株 KTM-240 が生産する請求項 3 記載のモノクローナル抗体 KTM-240。

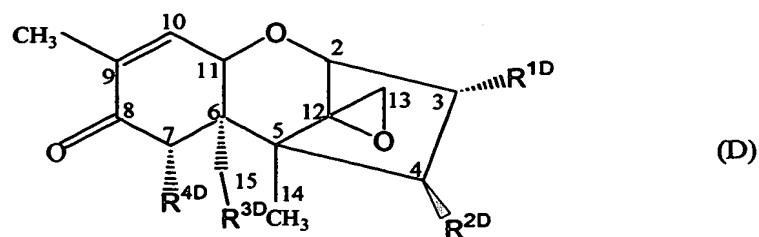
【請求項 5】 式(IV)

【化 6】



(式中、 R^{1c} 、 R^{2c} および R^{3c} は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表し、かつ R^{1c} 、 R^{2c} および R^{3c} のうち少なくとも1つの基がアシルオキシで表される)で表される化合物に対し親和性を有し、その親和性の程度が R^{1c} がOHで R^{2c} および R^{3c} が $OCOCH_3$ である上記式(IV)で表される化合物 3-1、 R^{1c} 、 R^{2c} および R^{3c} が $OCOCH_3$ である上記式(IV)で表される化合物 3-2 において、化合物 3-1 > 化合物 3-2 であり、かつ式 (D)

【化 7】



(式中、 R^{1D} 、 R^{3D} および R^{4D} は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表し、 R^{2D} はH、OHまたはアシルオキシを表す)で表される化合物とは実質的に反応しないモノクローナル抗体。

【請求項6】 ハイブリドーマ細胞株KTM-249が生産する請求項5記載のモノクローナル抗体KTM-249。

【請求項7】 請求項1または2記載のモノクローナル抗体を生産する能力を有するハイブリドーマ細胞。

【請求項8】 請求項3または4記載のモノクローナル抗体を生産する能力を有するハイブリドーマ細胞。

【請求項9】 請求項5または6記載のモノクローナル抗体を生産する能力を有するハイブリドーマ細胞。

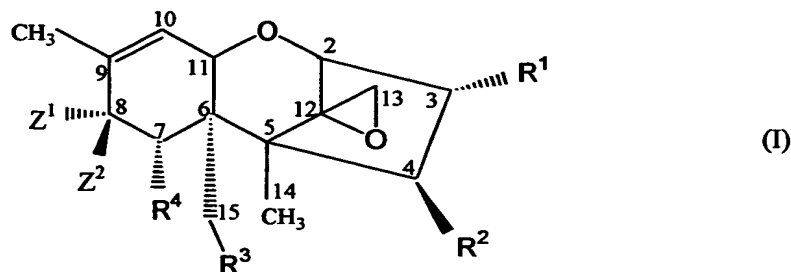
【請求項10】 FERM BP-6835である請求項7記載のハイブリドーマ細胞。

【請求項11】 FERM BP-6836である請求項8記載のハイブリドーマ細胞。

【請求項12】 FERM BP-6837である請求項9記載のハイブリドーマ細胞。

【請求項13】 式(I)

【化8】



(式中、 R^1 はOHまたはアシルオキシを表し、 R^2 、 R^3 および R^4 は同一または異なってH、OHまたはアシルオキシを表し、 Z^1 は $OCOCH_2CH(CH_3)_2$ を表し、 Z^2 はHを表すか、 Z^1 と Z^2 が一緒になって=Oを表す。ただし、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 のうち少なくとも1つはOHである。)で表される化合物のうち、少なくとも1つの分子において、少なくとも1つの水酸基をアシルオキシに変換し、かつ3位の炭素にキャリア

一物質を結合させた物質を、動物に投与して免疫させ、該免疫動物から採取される抗体産生細胞と永久増殖細胞とを融合させ、請求項1～6項のいずれかに記載のモノクローナル抗体を生産するハイブリドーマ細胞を得ることを特徴とするハイブリドーマ細胞の製造方法。

【請求項14】 式(I)の R^2 がアシルオキシである請求項13記載の製造方法。

【請求項15】 式(I)で表される化合物のうち、少なくとも1つの分子において、少なくとも1つの水酸基をアシルオキシに変換した化合物の3位の炭素とキャリアー物質との結合が3位の置換基を架橋基とする結合である請求項13記載の製造方法。

【請求項16】 請求項13記載の式(I)で表される化合物のうち、少なくとも1つの分子において、少なくとも1つの水酸基をOR（式中、Rは置換もしくは非置換の低級アシル基、芳香族アシル基または置換芳香族アシル基を表す）で表される基に変換した化合物を有機溶媒以外の溶媒または有機溶媒を含んだ溶媒以外の溶媒に溶解したものをキャリアー物質と結合させる請求項13記載の製造方法。

【請求項17】 有機溶媒以外の溶媒または有機溶媒を含んだ溶媒以外の溶媒が水である請求項13記載の製造方法。

【請求項18】 マイコトキシンを含有する試料に請求項1～6項のいずれかに記載のモノクローナル抗体を1つ以上作用させることを含む免疫学的方法により試料中マイコトキシンの定量を行う方法。

【請求項19】 少なくとも1つの水酸基を有する請求項13記載の式(I)で表される化合物のうち、少なくとも1つの分子において、少なくとも1つの水酸基をOR（式中、Rは置換もしくは非置換の低級アシル基、芳香族アシル基または置換芳香族アシル基を表す）で表される基に変換し、これに請求項1～6項のいずれかに記載のモノクローナル抗体を1つ以上作用させることを含む免疫学的方法により試料中マイコトキシンの定量を行う方法。

【請求項20】 マイコトキシンがデオキシニバレノール（DON）、ニバレノール（NIV）およびT-2トキシン（T-2）からなる群から選ばれるものである請求項18記載の方法。

【請求項 2 1】 請求項 3 または 4 記載のモノクローナル抗体を用いて請求項 1 8 記載の方法により得られる定量値と請求項 5 または 6 記載のモノクローナル抗体を用いて請求項 1 8 記載の方法により得られる定量値とを合算することによる、試料中 DON、N I V、T - 2 およびそれらの誘導体の総量の定量方法。

【請求項 2 2】 請求項 1 または 2 記載のモノクローナル抗体を用いて請求項 1 8 記載の方法により試料中 N I V またはその誘導体を定量する方法。

【請求項 2 3】 請求項 3 または 4 記載のモノクローナル抗体を用いて請求項 1 8 の方法により得られる定量値から DON、N I V およびそれらの誘導体を定量する方法。

【請求項 2 4】 請求項 3 または 4 記載のモノクローナル抗体を用いて請求項 1 8 の方法により得られる定量値と請求項 1 または 2 記載のモノクローナル抗体を用いて請求項 1 8 の方法により得られる定量値との差から試料中の DON またはその誘導体を定量する方法。

【請求項 2 5】 請求項 5 または 6 記載のモノクローナル抗体を用いて請求項 1 8 記載の方法により試料中 T - 2 またはその誘導体を定量する方法。

【請求項 2 6】 免疫学的方法が、ラジオイムノアッセイ、エンザイムイムノアッセイ、蛍光イムノアッセイおよび発光イムノアッセイから選ばれる請求項 1 8 記載の方法。

【請求項 2 7】 免疫学的方法が、競合法およびサンドイッチ法から選ばれる請求項 1 8 記載の方法。

【請求項 2 8】 請求項 1 ~ 6 のいずれかに記載のモノクローナル抗体を 1 種以上含む、マイコトキシンの免疫学的定量用試薬。

【請求項 2 9】 ①検体前処理液 [請求項 1 3 記載の式(I)で表される化合物中の水酸基を OR (式中、R は前記と同義である) で表される基に変換するための試薬]、②検体希釈液、③定量用プレート、④請求項 1 ~ 6 のいずれかに記載のモノクローナル抗体、⑤ 2 次用酵素標識抗マウス抗体、および⑥標準物質を含む請求項 2 8 項記載の免疫学的定量用試薬。

【請求項 3 0】 請求項 2 9 記載の④請求項 1 ~ 6 のいずれかに記載のモノクローナル抗体および⑤ 2 次用酵素標識抗マウス抗体に代えて、酵素標識抗マイコ

トキシシン抗体液を用いる請求項 29 記載の免疫学的定量用試薬。

【請求項 31】 請求項 13 記載の式(I)で表される化合物中の水酸基をOR（式中、Rは前記と同義である）で表される基に変換するための試薬と請求項 1～6 項のいずれかに記載のモノクローナル抗体を 1 種以上含む試薬とからなるマイコトキシンの免疫学的定量用キット。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、食品や飼料に含まれるトリコテセン系マイコトキシンを免疫学的に定量する方法、定量用試薬、キットおよびそれらに使用するモノクローナル抗体に関する。

【0002】

【従来技術】

マイコトキシンは、真菌によって生産される二次代謝産物で食品や飼料などを介して人畜になんらかの有害作用を示す化合物と定義され、細菌毒素などと区別されている。マイコトキシンは細菌毒素などと異なり低分子物質であり、多様な物質がこれまで知られている。その化学構造は多様であり、生体に対する有害作用も様々である。中には人体に入ると強い急性毒性を示すもの、また、発癌性、腎臓や肝臓に対する催腫瘍性が認められるものなど、人体にとって有害なものが少なくない。マイコトキシンは低分子物質であるがゆえ通常の食品加工、調理条件下では分解や除去が困難である。また、マイコトキシンは安定性が高く、飼料等を経て食用家畜に摂取された場合、その食肉中や乳製品などに残留し、最終的に人体に摂取され、毒性を示す。

【0003】

マイコトキシンの汚染は様々なルートで発生するが、農作物栽培から収穫、貯蔵、加工の過程で真菌の侵入によって起こる一次汚染と、汚染飼料の給餌に伴う畜水産物（肉、乳、卵など）によって起こる二次汚染に大別される。一次汚染は農作物種（真菌の基質）、その栽培環境に棲息する真菌類、環境条件（気温、湿度、降水量等）などの諸要因によって決まるため、地域的特性が認められる。

【0004】

麦類やトウモロコシなどの主要穀物を汚染する代表的なマイコトキシンとしてトリコテセン系マイコトキシンがあげられる。代表的なトリコテセン系マイコトキシンとしてはデオキシニバレノール (DON)、ニバレノール (NIV)、T-2トキシン (T-2) がある。それらの主たる生産菌である F. graminearum、F. culmorum、F. sporotrichioides は土壌中に常在し、気温、湿度、降水量などの自然条件が満たされれば容易に作物に感染し、作物のマイコトキシン汚染が広がる。

【0005】

食品汚染、飼料汚染を防止する目的でトリコテセン系マイコトキシンについては世界各国で食品や飼料中の残留濃度等に規制が設けられている。従って、食品や飼料中のトリコテセン系マイコトキシンを迅速かつ正確に定量することは重要である。

従来のトリコテセン系マイコトキシン定量は、薄層クロマトグラフィー、高速液体クロマトグラフィー、ガスクロマトグラフィー、マススペクトロメトリー、動物を用いたバイオアッセイ、などを単独であるいはこれらの組み合わせで行われていた。さらに近年になって免疫学的定量法が考案され、使用されるに至っている。免疫学的定量法は、迅速、簡便でかつ特異性が高く、また感度の面でも大変すぐれた方法で、ホルモンや生体内物質の定量を始め様々な分野で広く応用されている。特にモノクローナル抗体取得技術が応用されるようになり、免疫学的定量法は飛躍的に進歩した。

【0006】

トリコテセン系マイコトキシンには多くの誘導体が存在し、かつそれら誘導体も毒性を有していることから、トリコテセン系マイコトキシンによる汚染状態を知るには、個々の誘導体を全て分別定量するのではなく、ある程度包括的に定量できることが望ましい。また、定量の対象となるものは麦、トウモロコシを中心とするトリコテセン系マイコトキシンに汚染された穀物、この穀物を食した家畜の肉や乳、さらこの肉や乳を加工した加工食品、汚染穀物を原料とした加工食品等多岐に亘る。しかも加工されるに従って、マイコトキシン汚染は希釈されるの

で、低濃度のトリコテセン系マイコトキシンを定量する必要がある。従って、感度の高い定量方法が望まれている。一方、トリコテセン系マイコトキシンはDON、NIV、T-2という3種に大別され、最低限この3種をそれぞれ分別定量することは、汚染された場所や状況を知る上で重要なことである。このような需要に合ったトリコテセン系マイコトキシンの免疫学的定量法を構築する場合には、目的物質に対し親和性が高く、かつ特異性の高い抗体、特にモノクローナル抗体を入手することが必要である。トリコテセン系マイコトキシンに対するモノクローナル抗体の取得は種々行われてきた。特公平5-43358にはT-2とキャリアー蛋白とを結合させた免疫原を用いてマウスを免疫し、T-2に特異的に反応するモノクローナル抗体およびこの抗体を用いたT-2類の測定法が開示されている。Dietrichらは同じく、T-2に対するモノクローナル抗体や3位がアセチル化したDONに対するモノクローナル抗体の取得に成功している (Natural Toxins 3:288-293 1995)。また、USP4879248には8位の置換基を架橋基に利用してキャリアータンパク質を結合させて抗体を取得することが開示されている。しかし親和性が高く、かつ目的にあった特異性を持ったモノクローナル抗体は開示されていない。3位の炭素にキャリアータンパク質を結合させた物質を免疫原とした4, 15-diacetyl nivalenolに対するポリクローナル抗体は、Applied and Environmental Microbiology, May 1993, p.1264-1268に開示されている。さらにFood Addit. Contam., 5: 629 (1988) やJ. Agric. Food Chem., 36: 663 (1988)にもT-2やDONに対するモノクローナル抗体が開示されている。

【0007】

本願発明によるモノクローナル抗体は下記の特徴により上記公知のモノクローナル抗体より優れている。

KTM-249はDietrichら (Natural Toxins, 3: 288(1995)) の抗体 (3E2) に比較し、親和性が顕著に高いために、検出系でのT-2の検出限界が0.0001 ng/mL程度と高感度になる。またKTM-249はacetyl-T-2やHT-2にもT-2と同程度の反応性を示し、本発明の目的にかなった抗体である。

【0008】

KTM-240はDietrichら (Natural Toxins, 3: 288(1995)) の抗体 (5B2

）とは反応性が明らかに異なり、例えば5B2はdiacetyl-DONに対する反応性は3-acetyl-DONの6倍程度、またtriacyl-DONに対する反応性は3-acetyl-DONより弱いに対し、KTM-240はdiacetyl-DONに対する反応性は3-acetyl-DONの約50倍、またtriacyl-DONに対する反応性も3-acetyl-DONの2倍ある。またKTM-240はnivalenolのアセチル体とも強い反応性を示すのに対し、5B2にはこれら化合物との反応性はなく、従ってDONとNIVとを同時に検出する目的には使用できない。

【0009】

特公平5-43358記載のモノクローナル抗体はHT-2との交差反応性が約3%なのに対し、KTM-249はHT-2、T-2さらにはacetyl-T-2とも同程度の反応性を示し、T-2関連トキシンを一括して測定するという本発明の目的にかなった抗体である。

Chibaら (Food Addit Contam, 5: 629(1988))の抗体は、HT-2との反応性はT-2の0.5%以下だが、本発明のKTM-249はHT-2とも強く反応する。

【0010】

Casaleら (J.Agric.Food Chem., 36: 663(1988))の抗体DON-1と本発明のKTM-240とは明らかに反応性が異なる。DON-1は3-acetyl-DONと強く反応し、DONとも良く反応し、nivalenolとも弱い反応し、一方15-acetyl-DONとは反応しない。本発明のKTM-240はDONやnivalenolとは反応しないが、diacetyl-DONやtriacyl-nivalenolと強く反応する。15-acetyl-DONに対する反応性もあり、しかも3-acetyl-DONに対する反応性よりも強い。

【0011】

【発明が解決しようとする課題】

トリコテセン系マイコトキシンの免疫学的定量法構築のためには、多くの誘導体が存在するトリコテセン系マイコトキシンを包括的に定量でき、かつDON、NIV、T-2という3種に大別して定量できる特異性を持ち、しかも低濃度の抗原を定量する必要から親和性の高い抗体が要求される。しかも目的とする抗体は、生産の容易さや再現性の高さ、特異性の均一さ等からモノクローナル抗体

が望ましい。

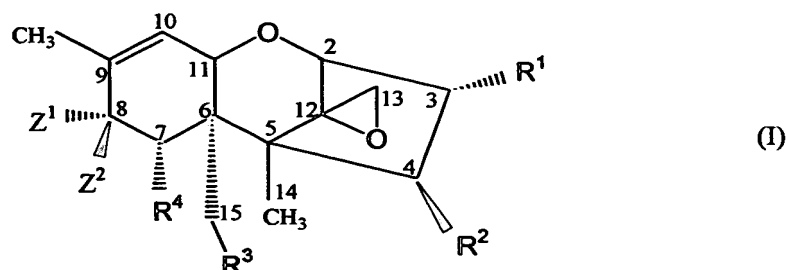
【0012】

【課題を解決するための手段】

トリコテセン系マイコトキシンはいわゆるハプテンと呼ばれる低分子物質で、それ単独では免疫原性が低い。従って、マイコトキシンに対する抗体を作製する場合は、マイコトキシンをキャリアー物質に結合させるなど生体にとって抗原と認識される形にしてから免疫する必要がある。本発明者はこのキャリアー物質とマイコトキシンとの結合部位の違いにより得られる抗体の親和性や特異性が影響を受けることに注目した。トリコテセン系マイコトキシンは水に対し難溶性の為、一般的にトリコテセン系マイコトキシンを溶解する際、有機溶媒が用いられてきた。本発明者は有機溶媒を含まない水溶液を用いてトリコテセン系マイコトキシンを溶解し、キャリアー物質と結合させ、式(I)

【0013】

【化9】



【0014】

(式中、 R^1 はOHまたはアシルオキシを表し、 R^2 、 R^3 および R^4 は同一または異なつてH、OHまたはアシルオキシを表し、 Z^1 は $OCOCH_2CH(CH_3)_2$ を表し、 Z^2 はHを表すか、 Z^1 と Z^2 が一緒になって=Oを表す)で表される化合物(以下、上述の式(I)で表される化合物を化合物(I)という)の3位の置換基を架橋基に利用してキャリアー物質を結合させ、この結合物を免疫原として用いることにより、親和性の非常に高い抗体を取得できることを見出した。

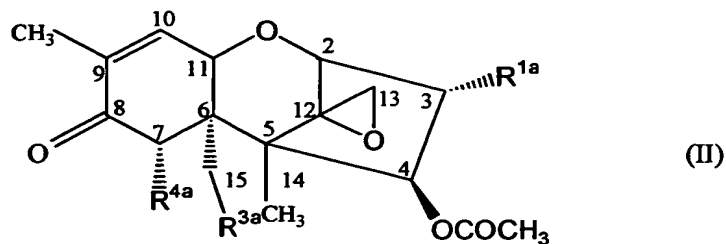
【0015】

さらにアシル化されたトリコテセン系マイコトキシンを免疫原に利用することで、特異性、親和性の高いモノクローナル抗体が取得できることも見いだした。

またさらに式(II)

【0016】

【化10】

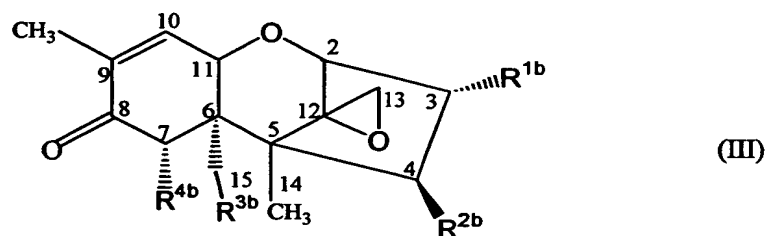


【0017】

(式中、 R^{1a} 、 R^{3a} および R^{4a} は、同一または異なってOHまたはアシルオキシを表す)で表される化合物(以下、上述の式(II)で表される化合物を化合物(II)という)、式(III)

【0018】

【化11】

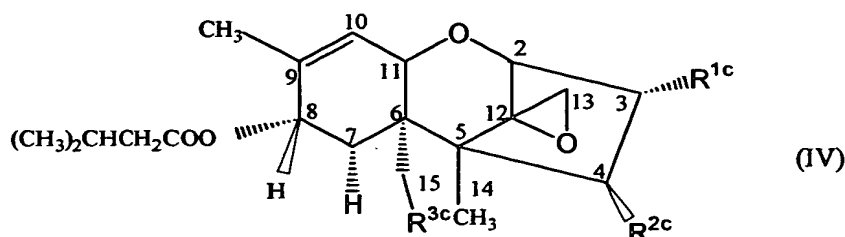


【0019】

(式中、 R^{1b} 、 R^{3b} および R^{4b} は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表し、 R^{2b} はH、OHまたはアシルオキシを表し、かつ R^{2b} がHまたはOHのときには R^{1b} 、 R^{3b} および R^{4b} のうち少なくとも1つの基がアシルオキシで表される)で表される化合物(以下、上述の式(III)で表される化合物を化合物(III)という)および式(IV)

【0020】

【化 12】



【0021】

(式中、 R^{1c} 、 R^{2c} および R^{3c} は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表し、かつ R^{1c} 、 R^{2c} および R^{3c} のうち少なくとも1つの基がアシルオキシで表される)で表される基に変換することにより、前記モノクローナル抗体を利用することで、マイコトキシンを一括定量することができ、また、DON、NIV、T-2という3種に大別して定量することも可能になることを見だし、本発明を完成させるに至った。

【0022】

なお、上述の各式中の定義において、アシルオキシにおけるアシルは、置換もしくは非置換の低級アシル基、芳香族アシル基または置換芳香族アシル基を表す。低級アシル基は、直鎖もしくは分枝状の炭素数1～12のアルカノイル基を表す。具体的には、ホルミル、アセチル、プロピオニル、ブチリル、イソブチリル、バレリル、イソバレリル、ピバロイル、ヘキサノイル、ヘプタノイル、オクタノイル、デカノイル、ドデカノイルなどがあげられる。芳香族アシル基はベンゾイル、ナフトイルなどを表す。置換低級アシル基における置換基としては、ヒドロキシ、カルボキシなどがあげられる。置換芳香族アシル基における置換基としては、低級アルキル、ヒドロキシ、低級アルコキシ、ハロゲン、カルボキシなどがあげられる。低級アルキルおよび低級アルコキシの低級アルキル部分は、直鎖もしくは分枝状の炭素数1～6の、例えばメチル、エチル、プロピル、イソプロピル、ブチル、イソブチル、sec-ブチル、tert-ブチル、ペンチル、ヘキシルなどを表し、ハロゲンは、フッ素、塩素、臭素、ヨウ素の各原子を意味する。

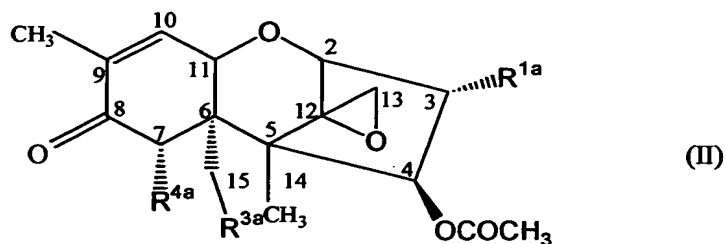
【0023】

本発明は以下の(1)～(31)に関するものである。

(1) 式(II)

【0024】

【化13】

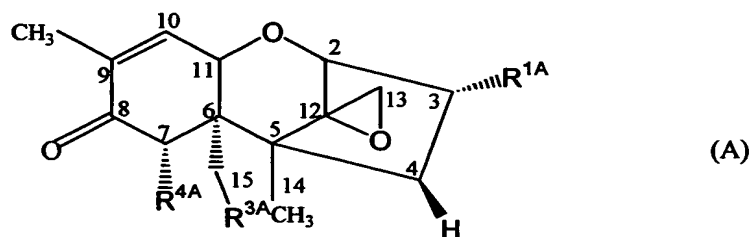


【0025】

(式中、R^{1a}、R^{3a}およびR^{4a}は、同一または異なってOHまたはアシルオキシを表す)で表される化合物に対し親和性を有し、その親和性の程度がR^{1a}およびR^{3a}がOCOCH₃でR^{4a}がOHである上記式(II)で表される化合物1-1、R^{1a}およびR^{4a}がOHでR^{3a}がOCOCH₃である上記式(II)で表される化合物1-2、R^{1a}、R^{3a}およびR^{4a}がOCOCH₃である上記式(II)で表される化合物1-3において、化合物1-1>化合物1-2>化合物1-3の順で高く、かつ式(A)

【0026】

【化14】

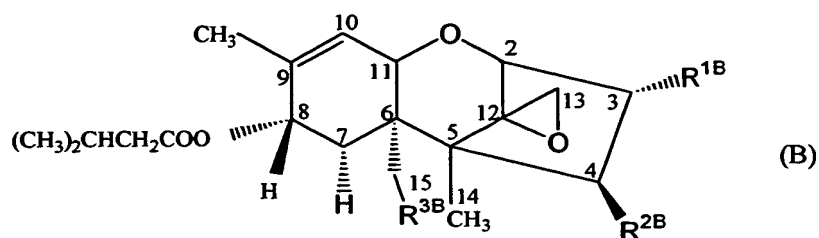


【0027】

(式中、R^{1A}、R^{3A}およびR^{4A}は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表す)で表される化合物および式(B)

【0028】

【化 15】



【0029】

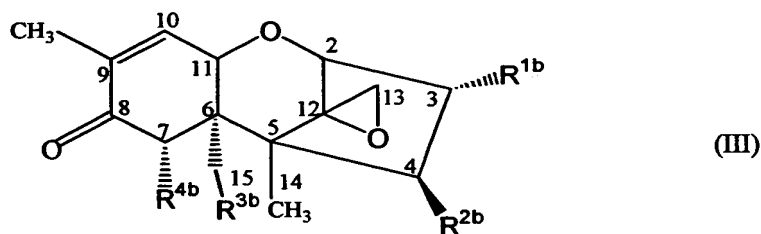
(式中、 R^{1B} 、 R^{2B} および R^{3B} は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表す)で表される化合物とは実質的に反応しないモノクローナル抗体。

(2) ハイブリドーマ細胞株KTM-205が生産する上記(1)記載のモノクローナル抗体KTM-205。

(3) 式(III)

【0030】

【化 16】

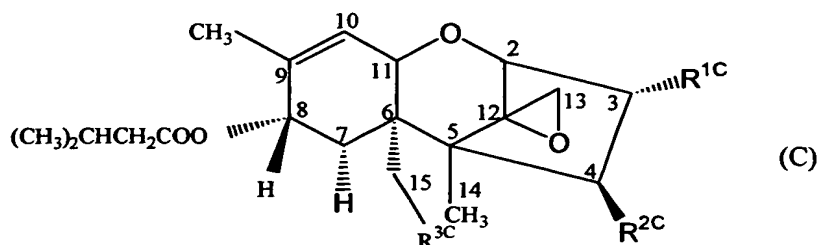


【0031】

(式中、 R^{1b} 、 R^{3b} および R^{4b} は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表し、 R^{2b} はH、OHまたはアシルオキシを表し、かつ R^{2b} がHまたはOHのときには R^{1b} 、 R^{3b} および R^{4b} のうち少なくとも1つの基がアシルオキシで表される)で表される化合物に対し親和性を有し、その親和性の程度が R^{1b} および R^{3b} が $OCOCH_3$ で R^{2b} がHで R^{4b} がOHである上記式(III)で表される化合物2-1、 R^{1b} 、 R^{3b} および R^{4b} が $OCOCH_3$ で R^{2b} がHである上記式(III)で表される化合物2-2、 R^{1b} および R^{4b} がOHで R^{2b} および R^{3b} が $OCOCH_3$ である上記式(III)で表される化合物2-3において、化合物2-1>化合物2-2>化合物2-3の順で高く、かつ式(C)

【0032】

【化 17】



【0033】

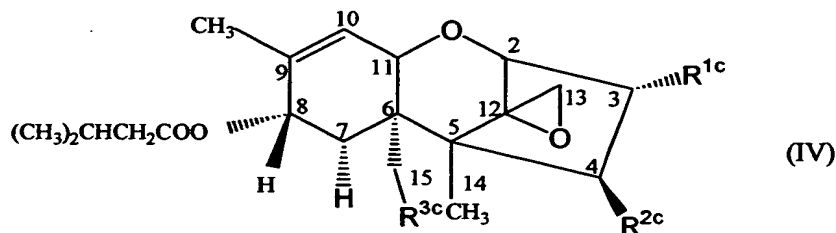
(式中、R^{1c}、R^{2c}およびR^{3c}は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表す)
で表される化合物とは実質的に反応しないモノクローナル抗体。

(4) ハイブリドーマ細胞株KTM-240が生産する上記(3)記載のモノクローナル抗体KTM-240。

(5) 式(IV)

【0034】

【化 18】

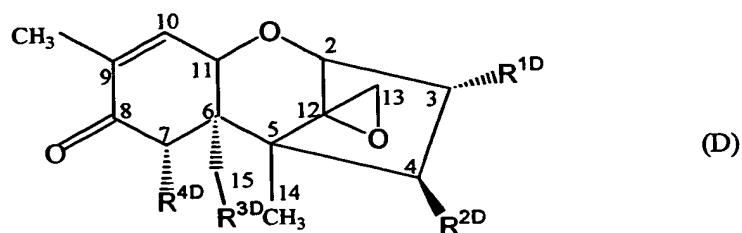


【0035】

(式中、R^{1c}、R^{2c}およびR^{3c}は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表し、かつR^{1c}、R^{2c}およびR^{3c}のうち少なくとも1つの基がアシルオキシで表される)
で表される化合物に対し親和性を有し、その親和性の程度がR^{1c}がOHでR^{2c}およびR^{3c}がOCOCH₃である上記式(IV)で表される化合物3-1、R^{1c}、R^{2c}およびR^{3c}がOCOCH₃である上記式(IV)で表される化合物3-2において、化合物3-1 > 化合物3-2であり、かつ式(D)

【0036】

【化 19】



【0037】

(式中、R^{1D}、R^{3D}およびR^{4D}は同一または異なってOHまたはアシルオキシを表し、R^{2D}はH、OHまたはアシルオキシを表す) で表される化合物とは実質的に反応しないモノクローナル抗体。

(6) ハイブリドーマ細胞株KTM-249が生産する上記(5)記載のモノクローナル抗体KTM-249。

(7) 上記(1)または(2)記載のモノクローナル抗体を生産する能力を有するハイブリドーマ細胞。

(8) 上記(3)または(4)記載のモノクローナル抗体を生産する能力を有するハイブリドーマ細胞。

(9) 上記(5)または(6)記載のモノクローナル抗体を生産する能力を有するハイブリドーマ細胞。

(10) FERM BP-6835である上記(7)記載のハイブリドーマ細胞。

(11) FERM BP-6836である上記(8)記載のハイブリドーマ細胞。

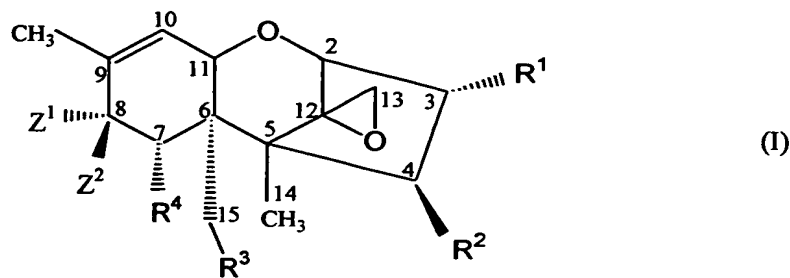
(12) FERM BP-6837である上記(9)記載のハイブリドーマ細胞。

【0038】

(13) 式(I)

【0039】

【化 20】



【0040】

(式中、 R^1 はHまたはアシルオキシを表し、 R^2 、 R^3 および R^4 は同一または異なつてH、OHまたはアシルオキシを表し、 Z^1 は $\text{OCOCH}_2\text{CH}(\text{CH}_3)_2$ を表し、 Z^2 はHを表すか、 Z^1 と Z^2 が一緒になって=Oを表す。ただし、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 のうち少なくとも1つはOHである。)で表される化合物のうち、少なくとも1つの分子において、少なくとも1つの水酸基をアシルオキシに変換し、かつ3位の炭素にキャリアー物質を結合させた物質を動物に投与して免疫させ、該免疫動物から採取される抗体産生細胞と永久増殖細胞とを融合させ、上記(1)～(6)項のいずれかに記載のモノクローナル抗体を生産するハイブリドーマ細胞を得ることを特徴とするハイブリドーマ細胞の製造方法。

(14) 式(I)の R^2 がアシルオキシである上記(13)記載の製造方法。

(15) 式(I)で表される化合物のうち、少なくとも1つの分子において、少なくとも1つの水酸基をアシルオキシに変換した化合物の3位の炭素とキャリアー物質との結合が3位の置換基を架橋基とする結合である上記(13)記載の製造方法。

【0041】

(16) 上記(13)の式(I)で表される化合物のうち、少なくとも1つの分子において、少なくとも1つの水酸基をOR(式中、Rは置換もしくは非置換の低級アシル基、芳香族アシル基または置換芳香族アシル基を表す)で表される基に変換した化合物を有機溶媒以外の溶媒または有機溶媒を含んだ溶媒以外の溶媒に溶解したものをキャリアー物質と結合させる上記(13)記載の製造方法。

(17) 有機溶媒以外の溶媒または有機溶媒を含んだ溶媒以外の溶媒が水である上記(13)記載の製造方法。

(18) マイコトキシンを含有する試料に上記(1)～(6)項のいずれかに記載のモノクローナル抗体を1つ以上作用させることを含む免疫学的方法により試料中マイコトキシンの定量を行う方法。

(19) 少なくとも1つの水酸基を有する上記(13)記載の式(I)で表される化合物のうち、少なくとも1つの分子において、少なくとも1つの水酸基をOR(式中、Rは置換もしくは非置換の低級アシル基、芳香族アシル基または置換芳香族アシル基を表す)で表される基に変換し、これに上記(1)～(6)のいずれかに記載のモノクローナル抗体を1つ以上作用させることを含む免疫学的方法により試料中マイコトキシンの定量を行う方法。

【0042】

(20) マイコトキシンがデオキシニバレノール(DON)、ニバレノール(NIV)およびT-2トキシン(T-2)からなる群から選ばれるものである上記(18)記載の方法。

(21) 上記(3)または(4)記載のモノクローナル抗体を用いて上記(18)記載の方法により得られる定量値と上記(5)または(6)記載のモノクローナル抗体を用いて上記(18)記載の方法により得られる定量値とを合算することによる、試料中DON、NIV、T-2およびそれらの誘導体の総量の定量方法。

(22) 上記(1)または(2)記載のモノクローナル抗体を用いて上記(18)記載の方法により試料中NIVまたはその誘導体を定量する方法。

(23) 上記(3)または(4)記載のモノクローナル抗体を用いて上記(18)の方法により得られる定量値からDON、NIVおよびそれらの誘導体を定量する方法。

【0043】

(24) 上記(3)または(4)記載のモノクローナル抗体を用いて上記(18)の方法により得られる定量値と上記(1)または(2)記載のモノクローナル抗体を用いて上記(18)の方法により得られる定量値との差から試料中のDONまたはその誘導体を定量する方法。

(25) 上記(5)または(6)記載のモノクローナル抗体を用いて上記(1

8) 記載の方法により試料中T-2またはその誘導体を定量する方法。

(26) 免疫学的方法が、ラジオイムノアッセイ、エンザイムイムノアッセイ、蛍光イムノアッセイおよび発光イムノアッセイから選ばれる上記(18)記載の方法。

(27) 免疫学的方法が、競合法およびサンドイッチ法から選ばれる上記(18)記載の方法。

【0044】

(28) 上記(1)～(6)のいずれかに記載のモノクローナル抗体を1種以上含む、マイコトキシンの免疫学的定量用試薬。

(29) ①検体前処理液[上記(13)記載の式(I)で表される化合物中の水酸基をOR(式中、Rは前記と同義である)で表される基に変換するための試薬]、②検体希釈液、③定量用プレート、④上記(1)～(6)のいずれかに記載のモノクローナル抗体、⑤2次用酵素標識抗マウス抗体、および⑥標準物質を含む上記(28)項記載の免疫学的定量用試薬。

(30) 上記(29)記載の④上記(1)～(6)のいずれかに記載のモノクローナル抗体および⑤2次用酵素標識抗マウス抗体に代えて、酵素標識抗マイコトキシン抗体液を用いる上記(29)記載の免疫学的定量用試薬。

(31) 上記(13)記載の式(I)で表される化合物中の水酸基をOR(式中、Rは前記と同義である)で表される基に変換するための試薬と上記(1)～(6)のいずれかに記載のモノクローナル抗体を1種以上含む試薬とからなるマイコトキシンの免疫学的定量用キット。

【0045】

【発明の実施の形態】

本発明のトリコテセン系マイコトキシンに対するモノクローナル抗体の製造法について説明する。

モノクローナル抗体は、免疫原を免疫した動物から得られる抗体産生細胞と永く増殖細胞たとえば骨髓細胞とを融合させてハイブリドーマ細胞を製造し、該ハイブリドーマ細胞を培養するか、動物に投与して該動物を腹水癌化させ、該培養液または腹水を分離、精製することにより調製することができる。

【0046】

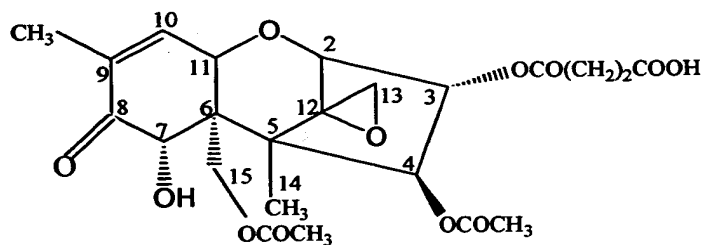
本発明の抗トリコテセン系マイコトキシンモノクローナル抗体を取得するためには、免疫用抗原を高分子担体に結合して得た複合体を免疫原とすることが必要である。免疫用抗原は、試料から精製によって取得しても良いし、化学合成方法によって取得しても構わない。この際のトリコテセン系マイコトキシンはアシル化したものを用いる。このアシル化トリコテセン系マイコトキシンの3位の置換基を架橋基に利用して高分子担体（キャリアー物質）と結合させ免疫原として用いる。

【0047】

免疫用抗原としては、上記式(I)で表される化合物中の水酸基をOR（式中、Rは前記と同義である）で表される基に変換した化合物、好ましくは式（b-1）

【0048】

【化21】



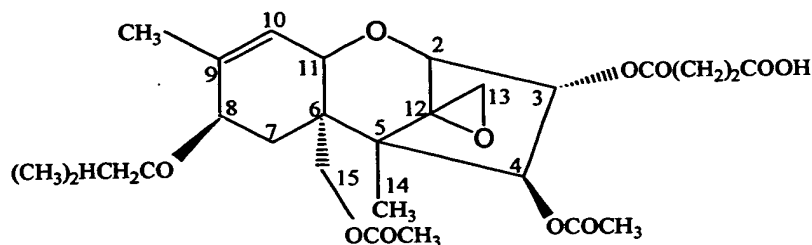
【0049】

（以下、上述の化学式を式（b-1）と称す。）

または式（b-2）

【0050】

【化22】



【0051】

(以下、上述の化学式を式 (b-2) と称す。)

で表される化合物が用いられる。

試料としては、F. graminearum、F. culmorum、F. sporotrichioidesなどの菌株を、適当な培地に接種後、室温付近で20日間程度培養し、この培養物から適当な方法で精製して得たものが使用できる。適当な培地とは、例えばポテトデキストロース培地のような市販の培地を用いてもよいし、精白米を蒸留水を加えて放置浸潤後、オートクレーブ滅菌して作製した培地を用いてもよい。また、精製方法としては、例えば培養物をアセトニトリル/水 (3:1 v/v) などで抽出し、抽出物をフロリジル・無水硫酸ナトリウム重層カラムや、シリカゲル・無水硫酸ナトリウム重層カラムで精製する方法や、再結晶法による精製法が用いられる。また、実際にカビに汚染された穀物を出発材料として精製し採取しても構わない。精製法もTLCプレートを用いる方法、HPLC法を用いる方法等、色々な手段が取り得るが、目的物質が精製できれば特に限定するものではない。もちろん、試料として市販品を購入して用いてもよい。

【0052】

高分子担体は免疫用抗原のカルボキシル基、アミノ基、水酸基等と縮合反応を起こす反応基を有し、かつ免疫用抗原に連結されることにより該化合物に免疫原性を付与し得るか、該化合物が持つ免疫原性を高める高分子物質であればよい。具体的高分子物質としては、例えばウシ血清アルブミン (BSA)、グロブリン、キーホールリンペットヘモシアニン (KLH)、サイログロブリンなどの蛋白質、デキストラン、セファロース等の多糖類、ポリスチレン、アクリルなどのラテックス粒子、ポリウリジル酸、ポリアラニル酸等のポリ核酸、MAP (multiple antigen peptide) などの合成高分子などがあげられる。トリコテセン系マイコトキシン誘導体にこれら高分子物質を結合させる方法としては、坂戸信夫、免疫実験操作法、p. 151、右田俊介ら編、南江堂(1995)に記載のアミノ基を用いる方法 (カルボジイミド法、グルタルアルデヒド法、ジイソシアネート法)、カルボキシル基を用いる方法 (活性エステル法、混合酸無水物法、アシルアジド法)、SH基を用いる方法 (MBS法、SPDP法)、水酸基を用いる方法 (ブロムシアン法、過ヨウ素酸酸化法) などが使用できる。この際、有機溶媒もしくは

有機溶媒を含む溶液でトリコテセン系マイコトキシンを溶解せず水性媒体で溶解することが重要である。

【0053】

免疫原を免疫する動物としてはマウス、ラット、ハムスター、ウサギ、モルモット、ヤギ、ヒツジ、ウマ、ニワトリなどがあげられる。モノクローナル抗体作製にはマウス、ラット、ハムスター等を用いるのが好ましい。

免疫方法としては、西道、豊島、新生化学実験講座 1: 389(1990)、東京化学同人等に記載の方法を用いて行うことができる。例えば免疫原をフロイントの完全または不完全アジュバントにエマルジョン化し、腹腔内、皮下、筋肉内等に投与することにより行われる。例えば、1回あたり1.0 μ g \sim 300 μ gの免疫原を7ないし30日、好ましくは12ないし16日の一定間隔を置いて2回以上好ましくは2回 \sim 4回投与し、免疫を完成させることができる。

【0054】

抗体産生細胞の採取源としては免疫した動物の脾臓、リンパ節、末梢血液などが挙げられる。また免疫を行っていない動物の脾臓、リンパ節、末梢血液等より抗体産生担当細胞を取り出し、これら細胞に対し直接免疫を行って抗体産生細胞とする所謂 *in vitro* 免疫(新井、太田、実験医学、6:43(1988))を行った細胞を用いても構わない。

【0055】

抗体産生細胞と骨髓腫細胞との細胞融合を行う際使用する骨髓腫細胞に特に限定はないが、抗体産生細胞と同種の動物由来の細胞株を使用するのが好ましい。また適切に細胞融合が行われた細胞のみを効率よく選択するために、特定の薬物マーカーを有するものが好ましい。例えば8-アザグアニン耐性の骨髓腫細胞はヒポキサンチン、アミノプテリン、およびチミジンを含有した培地(HAT培地)中では生育できないが、この細胞と正常細胞とが融合した細胞はHAT培地中で生育できるようになり、未融合の骨髓腫細胞と区別できることから好んで使用される。具体的にはP3 \times 63-Ag. 8. 653やP3 \times 63-Ag. 8. U1、Sp/O-Ag14などが挙げられる。

【0056】

細胞融合はKöhlerとMilstein (Nature, 256: 495(1975)) によって発明され、急速に発展し、様々に改良されてきた方法が応用できる。良く用いられる方法としては抗体産生細胞と骨髓腫細胞を10～3:1の割合で混合し、30～50%のポリエチレングリコール(平均分子量1500～6000)を融合剤に用いて処理する方法がある。また電気パルスによる融合も行われることがある(大河内ら、実験医学、6: 50(1988))。

【0057】

細胞融合を終えた細胞は選択培地に浮遊させ、96ウェル培養プレートのような目的細胞選択に有利な培養容器を用いて融合細胞のみを生育させる。融合細胞のみが選択的に生育された段階で、目的物質に対する抗体を産生している細胞のみを選択する。この選択は融合細胞の培養上清中の目的抗体の有無を、例えばエンザイムイムノアッセイやラジオイムノアッセイなどの方法を用いて調べて行う。選択された細胞をたとえば限界希釈法や軟寒天培地法などを用いて単クローン化し、モノクローナル抗体産生ハイブリドーマ細胞株を得る。

【0058】

モノクローナル抗体はハイブリドーマ細胞株を適当な培地で培養してその培養液を回収し、あるいは細胞株を動物の腹腔内に移植して腹水中で増殖させて腹水を回収し、それら培養液または腹水から得ることができる。培養液あるいは腹水中の抗体は必要に応じて精製して使用することができる。精製方法としては例えば硫酸アンモニウムを用いた塩析分画法、イオン交換クロマトグラフィー法、ゲル濾過カラムクロマトグラフィー法、プロテインAやプロテインGを用いたアフィニティカラムクロマトグラフィー法、抗原を固相化したゲルを用いるアフィニティカラムクロマトグラフィー法などの方法が単独または組み合わせて用いられる。

【0059】

上記方法により、抗トリコセシン系マイコトキシンモノクローナル抗体を得ることができる。得られる具体的モノクローナル抗体としては、KTM-205、KTM-240およびKTM-249と名づけたモノクローナル抗体があげられる。モノクローナル抗体KTM-205は、式(II)で表される化合物に対し親和

性を有し、その親和性の程度が化合物 1 - 1、化合物 1 - 2 および化合物 1 - 3 において、化合物 1 - 1 > 化合物 1 - 2 > 化合物 1 - 3 の順で高く、かつ式 (A) または (B) で表される化合物とは実質的に反応しないモノクローナル抗体であり、モノクローナル抗体 K T M - 2 4 0 は、式 (III) で表される化合物に対し親和性を有し、その親和性の程度が化合物 2 - 1、化合物 2 - 2 および化合物 2 - 3 において化合物 2 - 1 > 化合物 2 - 2 > 化合物 2 - 3 の順で高く、かつ式 (C) で表される化合物とは実質的に反応しないモノクローナル抗体であり、モノクローナル抗体 K T M - 2 4 9 は、式 (IV) で表される化合物に対し親和性を有し、その親和性の程度が化合物 3 - 1 および化合物 3 - 2 において、化合物 3 - 1 > 化合物 3 - 2 であり、かつ式 (D) で表される化合物とは実質的に反応しないモノクローナル抗体である。

【 0 0 6 0 】

本発明のトリコテセン系マイコトキシン誘導体に対する抗体を用いたマイコトキシンの定量方法は下記のとおりである。

本発明のモノクローナル抗体を用いることによってトリコテセン系マイコトキシンを免疫学的に定量することが可能である。免疫学的定量法としては標識物に放射性同位体を用いるラジオイムノアッセイ、酵素を用いるエンザイムイムノアッセイ、蛍光体を用いる蛍光イムノアッセイ、発光体を用いる発光イムノアッセイなど各種高感度免疫定量法があげられるが、これらに限定されるものではない。公知のほとんどの定量方法が適用可能であるが、競合法やサンドイッチ法がもっとも適合する方法である。これら方法には種々の変法があるが、例えば競合法では①抗体との結合を、標識された抗原と試料中あるいは標準物質中の抗原との間で競合させる方法、②標識された抗体との結合を、液相試料中あるいは標準物質中の抗原と固相化された抗原との間で競合させる方法、③固相化抗体との結合を、標識された抗原と試料あるいは標準物質中の抗原との間で競合させる方法などがある。

【 0 0 6 1 】

サンドイッチ法にはビーズ、チューブ、プレートなどの適当な固相に抗体を結合させた 1 次固相抗体と標準物質や試料中の抗原とを反応させ、次に固相抗体と

結合した抗原と2次抗体とを反応させ、得られる固相抗体-抗原-2次抗体の3者複合体の形成をなんらかの方法で検出するのが一般的である。検出方法は2次抗体を種々物質で標識しておき、この標識物質を検出する方法が一般的で、標識物質として放射性同位体、酵素、蛍光体、発光体、金属などさまざまなものが用いられる。これらの方法は溶液内に存在する抗原を測定するのに主に用いられている方法であるが、さらに組織中、細胞内、ニトロセルロース膜やナイロン膜上に存在するトリコテセン系マイコトキシンを定性的あるいは定量的に検出することも可能である。

【0062】

本発明の定量対象となる試料は、麦やトウモロコシのような穀物そのもの、これらを原料とした1次加工食品、さらに2次加工食品、ビールやマイコトキシンによって汚染された飲料水のような液体試料等様々なものがある。液体試料を除き、ほとんどの試料は固形物であることから、定量対象からトキシンを抽出して回収し、通常免疫学的定量法において扱い易い液体試料とする工程が含まれることが多い。本発明においても、採取した試料を最終的には本発明の試薬組成物で定量可能な状態にする必要があり、通常これを前処理と呼んでいる。用いる抗体の特異性に合わせて、もっとも目的に適った前処理方法をとらねばならない。本発明の新規定量試薬ではこの前処理工程で、トリコテセン系マイコトキシン誘導体の一部を別の誘導体に変換する工程を含んでいる。変換する方法は部分アセチル化が最も好適な方法のひとつである。

【0063】

アセチル化は一般的には化合物に適当な溶媒を加えて溶解し、無水酢酸および塩基を加えて反応させることにより行われる。溶媒としては、ジクロロメタン、クロロホルムなどのハロゲン系有機溶媒や、ジエチルエーテル、DMF、DMSO、ジクロロメタンなどの無水酢酸とは反応しない一般的な溶媒が用いられる。塩基としては、ピリジン、トリエチルアミンなどの有機塩基、重層、炭酸カリウムなどの無機塩基を用いることが出来る。このうち、ピリジンは塩基と溶媒とを兼ねることが出来るので好適である。

【0064】

部分アセチル化において目的の部位のみをアセチル化するためには、無水酢酸の濃度、反応温度および反応時間を調整することが必要となる。また、その際には、アセチル化の前に試料を十分に乾固させ、反応温度は高温にならないこと、さらには一定温度に保って反応させ、かつ反応時間も一定にするのが望ましい。さらに、反応を規定の時間以上に反応させないためには反応を適当な時間後終了させる必要がある。

【0065】

無水酢酸の濃度は、乾固物の重量に対し、0.1倍から10000倍、好ましくは0.5から10倍程度であるが、加える有機溶媒量に応じて調節が必要である。

反応温度は氷冷下から用いた溶媒の沸点まで用いることができるが、望ましくは30℃から50℃程度、さらに好ましくは45℃が設定しやすい。ただし、これらアセチル化条件は目的を達し得るのであれば、特に限定する必要はない。代表的な例は乾固した試料が20mgで有る場合にピリジン50μLと無水酢酸を25μL加え、反応温度が45℃の時、45分間程度が好ましい。

【0066】

反応時間は反応開始後直ちに終了させても構わないし、場合によっては1週間程度かけても構わないが、操作性を考慮すれば1時間以内が好ましい。反応終了の手段としては、塩基と酢酸を除去する方法、またはアルカリを添加して反応を終了させる方法のいずれでもよい。塩基と無水酢酸は直ちに揮発させることにより、除去することができる。添加するアルカリとしては、好ましくは重層水があげられる。

【0067】

しかし、これらアセチル化条件は目的を達し得るのであれば、特に限定する必要はない。

さらに、以上のアセチル化の工程はいかなるアシル化にも使用することができる。

【0068】

【実施例】

以下、本発明を実施例を用いて説明する。

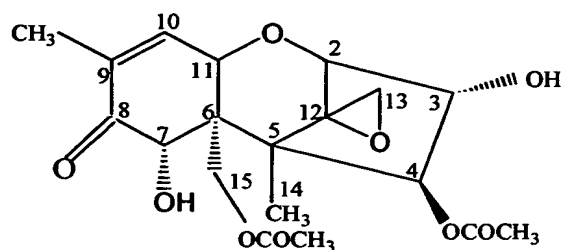
実施例 1 (モノクローナル抗体の製造)

a) 各種化合物

式(a-1)

【0069】

【化23】



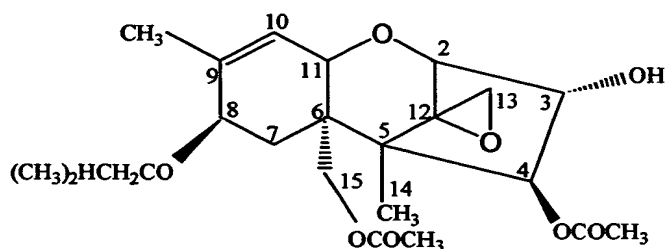
【0070】

(以下、上述の化学式を式(a-1)と称す。)

の化合物はシグマ社製のN7769を、式(a-2)

【0071】

【化24】



【0072】

(以下、上述の化学式を式(a-2)と称す。)

の化合物はシグマ社製のT4887を用いた。

b) 免疫用抗原の調製

式 a (式(a-1): 4, 15-di-O-acetylnivalenol, 式 a-2: T-2) の化合物 50 mg を 7 mL 容のねじ栓付試験管にとり、乾燥ピリジン 1 mL と酸無水物 35 mg を加えた後、Metal Block Bath (ヤマト科学 (株)、YH-121) で 100℃、3 時間反応させた。反応物を濃縮乾固してピリジンを除去し、クロロホルム 4 mL

Lを加えて水洗(1 mL×4回)した後、クロロホルム層を無水硫酸ナトリウムで脱水した。得られる溶液をシリカゲル薄層クロマトグラフィー、ガスクロマトグラフィーおよびガスクロマトグラフィー質量分析(GC-MS)にかけ、式b(式(b-1): 4,5-di-O-acetylnivalenol 3-hemiisuccinate, 式(b-2): T-2 3-hemiisuccinate)の化合物の存在を確認した後、この溶液を減圧下濃縮乾固した。

【0073】

式b(式(b-1)および(b-2))の化合物を含む上記濃縮乾固物0.5 mgを、140 mM NaClを含む50 μ Lの10 mM リン酸緩衝液 pH 7.4(以下PBSと略記する)に溶解した。溶解を助けるため、上記緩衝液にTriton X-100を0.01%加え、さらにプローブ型の超音波発生装置(モデルUR-200P、トミー精工社)で溶解を補助した。溶解液をキーホールリンペットヘモシアニン(以下KLHと略記する)水溶液(20 mg/mL)0.5 mLと混合した。混合液のpHを7.5に合わせた後、20 mgのEDC[1-エチル-3-(3-ジメチルアミノプロピル)カルボジイミド]を加え、室温で6時間反応させた。反応終了後PBSに対し透析をおこない、透析物をトリコテセン系マイコトキシン誘導体[式(b-1)]-KLH水溶液およびトリコテセン系マイコトキシン誘導体[式(b-2)]-KLH水溶液とした。水溶液中のタンパク質濃度をウシ血清アルブミン(以下BSAと略記する)をスタンダードとしてLowry法タンパク質定量試薬キット(Bio-Rad社)で定量した。KLHに代えてBSAを用いる以外は、上記と同様の方法でトリコテセン系マイコトキシン誘導体[式(b-1)]-BSAコンジュゲート溶液およびトリコテセン系マイコトキシン誘導体[式(b-2)]-BSAコンジュゲート溶液も調製した。

【0074】

c) モノクローナル抗体の調製

6週令の雄Balb/cマウスの背中皮下にフロイドの完全アジュバントと等量混合したトリコテセン系マイコトキシン[式(b-1)または式(b-2)]-KLHを0.1 mg/匹投与した。以後該等量混合物0.1 mg/匹を背中皮下に3週間毎に2回投与し、その3週間後、尾静脈よりPBSに溶解したトリコテセ

ン系マイコトキシン [式(b-1)または式(b-2)] -KLHを0.1mg/匹投与し、3日後に抗体産生細胞を下記のとおり脾臓より採取した。

【0075】

免疫動物から脾臓を無菌的に摘出し、血清を含まないRPMI-1640培地(日水製薬)中にて解し、100メッシュの網を通過させて単独細胞化し、低張液中に懸濁し赤血球を溶解した後、血清を含まないRPMI-1640培地で3回遠心洗浄し抗体産生細胞を得た。

一方マウスミエローマ細胞P3U1を10%牛胎児血清(FCS)加RPMI-1640培地で培養して対数増殖期で細胞を回収し、血清を含まないRPMI-1640培地で3回遠心洗浄した。

【0076】

上記のとおり得られた抗体産生細胞懸濁液とマウスミエローマ細胞P3U1懸濁液を10:1の比率で混合し、1200rpmで5分間遠心分離し、培養液を取り除いた。残った細胞に50%ポリエチレングリコール1500液(ベーリンガー・マンハイム社)1mLをゆっくり加え、さらに血清を含まないRPMI-1640培地50mLを徐々に加えてから1200rpmで5分間遠心分離して培地を取り除き、残った細胞をHAT培地(1×10^{-4} Mヒポキサンチン、 4×10^{-7} Mアミノプテリン、 2×10^{-5} Mチミジンを含む10%FCS加RPMI-1640培地)に 1×10^6 細胞/mLとなるよう懸濁し、懸濁液を96ウェルマイクロタイタープレートに各ウェル200 μ Lずつ分注した。細胞はこのままの状態に炭酸ガスインキュベーターにて5%炭酸ガスを含む空气中、37℃で培養した。10日後全ウェルにハイブリドーマのコロニーが観察された。

【0077】

目的抗体を産生している細胞を含むウェルを選択する目的で、下記のとおり培養上清中の抗体価をELISA法で定量した。96ウェルマイクロタイタープレートに50 μ Lのトリコテセン系マイコトキシン誘導体[式(b-1)または式(b-2)]-BSAコンジュゲート溶液(20 μ g/mL 0.1M炭酸緩衝液pH9.5)を分注し、4℃で一夜静置した。プレートをPBSで3回洗浄した後、1%BSA/PBS溶液250 μ Lを分注して室温で1時間静置し、PB

Sで各ウェルを3回洗浄して反応用プレートとした。反応用プレートに0.1%のBSAを含むPBSで11倍に希釈した培養上清50 μ Lを入れ、室温で3時間静置反応させた。反応終了後プレートを0.05%Tween 20を含むPBSで5回洗浄した後、50 μ LのPOD標識-抗マウスイムノグロブリンズーウサギIgG（ダコ社）を加え、室温で1時間反応させた。反応後プレートを0.05%Tween 20を含むPBSで5回洗浄した後、50 μ LのTMB発色試薬溶液（インタージェン社）を加え、30分間室温で反応させ、最後に50 μ Lの1mol/L硫酸水溶液を加え、マイクロプレートリーダー（MTP-120、コロナ電気）で450nmの吸光度を測定した。1.0以上の吸光度を示したウェルの細胞を選択した。

【0078】

クローニングは限界希釈法でおこなった。上記で得られたウェル内の細胞を 1×10^7 個/mLの胸腺細胞を含む10%FCS加RPMI-1640培地にて0.5個/mLになるよう希釈し、96ウェルマイクロタイタープレートの各ウェルに200 μ L分注し、5%炭酸ガスインキュベーターにて37℃で培養を行った。培養開始10～14日後に各ウェルを観察し、生育コロニーが1個/ウェルのウェルを選び出し、その培養上清中抗体価を上記ELISA法にて定量し、目的抗体を産生している細胞株を含むウェルを選択した。さらに同様の操作を2回繰り返し、安定して目的抗体を産生するモノクローナル抗体産生細胞株を得た。得られた株が産生する抗体の免疫グロブリンクラスをモノクローナル抗体タイピングキット（ザイメット社）を用い、培養上清中の抗体について同定し、産生抗体がIgG3またはIgMのものは除いた。

【0079】

8週令以上の雄Balb/cマウスの腹腔内に0.5mL/匹のプリスタン（2, 6, 10, 14-テトラメチルペンタデカン）を注入し、2週間飼育した。このマウスに 1×10^6 /匹のモノクローナル抗体産生細胞を腹腔内接種した。7～14日後、マウス腹腔に十分腹水が貯留した時点で、腹腔から18Gの注射針を用いて腹水を回収し、3000rpmで10分間遠心分離して上清を回収した。この上清を結合緩衝液（3M NaCl、1.5M グリシン pH8.9）

で3倍に希釈し、結合緩衝液で平衡化したプロテインAカラムに通液した。カラムをPBSで洗浄した後、50mMグリシン/HCl緩衝液(pH2.5)で抗体を溶出した。溶出液は1Mリン酸緩衝液(pH7.5)で直ちに中性化した。回収した抗体液をPBSに対して十分透析を行い、精製モノクローナル抗体を含む液を得た。

【0080】

実施例2 (抗体の特異性検討)

96ウェルマイクロタイタープレート(ヌンク社)に50 μ Lの実施例1で作製したトリコテセン系マイコトキシン[式(b-1)または式(b-2)]-BSAコンジュゲート溶液(20 μ g/mL 0.1M炭酸緩衝液 pH9.5)を分注し、4℃で一夜静置した。プレートをPBSで3回洗浄した後、1%BSA/PBS溶液250 μ Lを分注して室温で1時間静置し、PBSで各ウェルを3回洗浄して反应用プレートとした。該反应用プレートに、種々濃度の各種トリコテセン系マイコトキシン誘導体を加えた0.1%BSA加0.1mol/Lリン酸緩衝液(pH7.4)または0.1%BSA加0.1mol/Lリン酸緩衝液(pH7.4)のみ(コントロール:阻害0%)を50 μ L加え、これに、実施例1で取得した抗体を0.1%BSA加0.1mol/Lリン酸緩衝液(pH7.4)で100ng/mLに希釈したものをプレートを攪拌しながら50 μ L分注、混合して4℃で一夜静置反応させた。反応終了後プレートを0.05%Tween20を含むPBSで5回洗浄した後、POD標識-抗マウスイムノグロブリンズ-ウサギIgGを50 μ L加え、室温で1時間反応させた。反応後プレートを0.05%Tween20を含むPBSで5回洗浄した後、50 μ LのTMB発色溶液(インタージェン社)を加え、30分間室温で反応させ、最後に50 μ Lの反応停止液を加え、マイクロプレートリーダーで660nmの吸光度を測定した。各抗体の各種トリコテセン系マイコトキシンに対する反応性は、反応に用いた各種トリコテセン系マイコトキシンの濃度/吸光度曲線を作成し、コントロールの吸光度を100%としたときの、各種トリコテセン系マイコトキシン誘導体の反応阻害率から相対決定した。この結果をもとに、実施例1で確立したモノクローナル抗体産生株から目的に適ったものを選択し、それぞれの産生株および

産生モノクローナル抗体をKTM-205、KTM-240、KTM-249と命名した。選択の基準は、実施例1で示した抗体産生株の内、KTM-205は式(II)で示す化合物による阻害が最も低濃度で得られ、かつ式(A)または(B)に示す化合物には実質阻害されないものを、KTM-240は式(III)で示す化合物による阻害が最も低濃度で得られ、かつ式(C)で示す化合物には実質阻害されないものを、またKTM-249は式(IV)で示す化合物による阻害が最も低濃度で得られ、かつ式(D)で示す化合物には実質阻害されないものとした。各抗体の特異性を表1に示した。

【0081】

これら抗体を生産するハイブリドーマ細胞はそれぞれKTM-205 (FERM BP-6835)、KTM-240 (FERM BP-6836)、KTM-249 (FERM BP-6837)として、平成11年8月11日付けで工業技術院生命工学工業技術研究所、日本国茨城県つくば市東1丁目3番(郵便番号305-0046)に寄託されている。

【0082】

【表 1】

表1, 各抗体の反応性

	KTM-205	KTM-240	KTM-249
nivalenol	—	—	—
4-acetyl nivalenol	<0.01	—	—
3,4-diacetyl nivalenol	0.01	<0.01	—
4,15-diacetyl nivalenol	0.02	0.02	—
3,4,15-triacetyl nivalenol	1.00	1.00	—
4,7,15-triacetyl nivalenol	<0.01	—	—
3,4,7,15-tetracetyl nivalenol	<0.01	<0.01	—
deoxynivalenol	—	—	—
3-acetyl deoxynivalenol	—	—	—
15-acetyl deoxynivalenol	—	0.02	—
3,15-diacetyl deoxynivalenol	—	1.00	—
3,7,15-triacetyl deoxynivalenol	—	0.04	—
HT-2	—	—	1.00
T-2	—	—	1.00
acetyl T-2	—	—	0.78

注)

最も反応した物質との反応性を1とした時の相対反応性で表現した。

*: 実質的に反応性が確認出来ない

【0083】

実施例3 (試料中のトリコテセン系マイコトキシンの定量)

a) 定量用プレート

96ウェルマイクロタイタープレートに50 μ Lの実施例1で作製したトリコテセン系マイコトキシン[式(b-1)または式(b-2)]-BSAコンジュゲート溶液(20 μ g/mL 0.1M炭酸緩衝液 pH9.5)を分注し、4℃で一夜静置した。プレートをPBSで3回洗浄した後、1%BSA/PBS溶液または1%スキムミルク/PBS 300 μ Lを分注して室温で1時間静置し、PBSで各ウェルを3回洗浄して反応用プレートとした。

【0084】

b) サンプル調製

収穫産地の異なる粉末ムギ(各々10g)にメタノール/水(3:1, 40mL)を加え、90分間時々攪拌しながら室温で静置して抽出した。抽出液を濾紙に

て濾過し、濾液を回収した。濾液2 mLに等量のメタノールを加え、4℃で4時間静置し、その後4℃、3000rpm、15分間遠心分離して上清を回収し、4℃に保存した。

保存溶液160 μ Lを1 mL容キャップ付きチューブに取り、気流下で濃縮、乾固し、さらに真空デシケータ内に一昼夜置き、完全に乾固させた。チューブに乾燥ピリジン50 μ Lを添加し、乾固物を完全に溶解させさらに無水酢酸25 μ Lを加えた後、チューブを密栓し、45℃で45分間静置した。気流下でピリジンと酢酸を完全に揮発させた後、エタノール100 μ L及びTween-PBS溶液(0.05% Tween-20、140 mM NaClを含む10 mMリン酸緩衝液 pH7.4)900 μ Lを加え、これを定量用試料とした。同様の操作で、NIV、DON、T-2の標品を上記同様処理し、さらに適当濃度となるようTween-PBS溶液で希釈して希釈系列を作製し、スタンダード溶液とした。

【0085】

c) 測定操作

反応用プレートの各ウェルに定量用試料、各スタンダード溶液またはコントロールとしてTween-PBS溶液(0.05% Tween-20、140 mM NaClを含む10 mMリン酸緩衝液 pH7.4)を50 μ L/ウェル加え、さらに各ウェルに①KTM-205溶液(300 ng/mL、0.1% BSA加 Tween-PBS溶液)、または②KTM-240溶液(300 ng/mL、0.1% BSA加 Tween-PBS溶液)、または③KTM-249溶液(300 ng/mL、0.1% BSA加 Tween-PBS溶液)、または②と③の等量混合液を50 μ L/ウェル加え、十分攪拌した後、振とう攪拌しながら室温で45分間反応させた。プレートをTween-PBS溶液で5回洗浄した後、各ウェルに100 μ L/ウェルのHRP標識-抗マウスイムノグロブリンズ-ウサギ抗体溶液(300 ng/mL 0.1% BSA加 Tween-PBS溶液)を加え、振とう攪拌しながら室温で30分間反応させた。プレートを5回Tween-PBS溶液で洗浄した後、100 μ LのTMB溶液(インテージェン社)を加え、振とう攪拌しながら室温で30分間暗所反応させ、反応終了後1 mol/L硫酸水溶液をウェル当たり50 μ L加えて反応を停止し、プレ

ートリーダー（コロナ電気社、MTP-120）で波長450nmの吸光度を測定した。

【0086】

d) 濃度算出

測定結果を以下の式に当てはめ各反応ウェルの阻害率を算出した。コントロール吸光度とは、試料溶液やスタンダード溶液の代わりにTween-PBS溶液（0.05% Tween-20、140mM NaClを含む10mMリン酸緩衝液pH7.4）のみを用いたウェルの吸光度を示す。

【0087】

【数1】

$$\text{阻害率(\%)} = \frac{(\text{コントロール吸光度}) - (\text{各試料吸光度})}{(\text{コントロール吸光度})} \times 100$$

【0088】

スタンダードの濃度を対数でX軸に、それに該当する上記阻害率結果をY軸にとり、検量線を作成した。それぞれの検量線を図1、2、3および4に示す。この検量線を用い、各試料の阻害率結果を検量線に適用し、各試料のそれぞれのトリコテセン系マイコトキシンの濃度を以下の方法で算出した。

NIVおよびその誘導体の濃度はKTM-205反応ウェルから算出し、NIV、DONおよびそれらの誘導体濃度はKTM-240反応ウェル結果から算出し、DONおよびその誘導体濃度はKTM-240反応ウェル結果からKTM-205反応ウェル結果を減ずることで算出した。T-2およびその誘導体濃度はKTM-249反応ウェル結果より算出した。NIV、DON、T-2およびそれらの誘導体の総濃度はKTM-240反応ウェル結果とKTM-249反応ウェル結果との合計より算出した。

【0089】

実施例4（比較例：GC-MSによる測定）

実施例3で用いた試料と同じサンプル（粉末ムギ）を用いて、GC-MSによるトリコテセン系マイコトキシンの定量を行った。

a) サンプル調製

実施例 3 で調製した各種粉末ムギサンプル保存溶液 160 μ L を 1 mL 容キャップ付きチューブに取り、気流下で濃縮・乾固し、さらに真空デシケータ内に一昼夜置き、完全に乾固させた。これにトリメチルシリル化剤（N-トリメチルシリルイミダゾール：N，O-ビストリメチルシリルアセトアミド：トリメチルクロロシラン、3：3：2、V/V/V）25 μ L を加えて密栓し、50℃で 20 分間反応した。ついで n-ヘキサン 500 μ L で希釈し、水 200 μ L で水洗後、n-ヘキサン層 400 μ L を等量の n-ヘキサンで希釈した。

b) GC-MS による測定

得られた希釈液をガスクロマトグラフィー質量分析計（GC-MS、島津 GCMS-QP2000）にかけ各種トリコテセン系マイコトキシンを定量した。測定条件は以下のとおりであった。

【0090】

キャピラリーカラム（Shimadzu HiCap-CBP1）、カラム温度は 120℃ 5 分間保持、280℃ まで 8℃/分昇温、注入口およびインターフェース温度は 280℃、イオン源温度は 270℃、イオン化電圧は 70 eV、スキャン速度（35～700 m/z）は 1.5 scan/sec、サンプリング速度は 5 points/sec。

c) 測定結果。実施例 3 との比較

図 5 に示すように、それぞれの定量値は実施例 3 で行った本発明利用結果と大変良く一致した。図 5 は、KTM-240 を用いて DON と NIV とを同時に定量した結果と GC-MS で DON と NIV とを別々に定量し、これを合計した結果との相関を示す。

【0091】

【発明の効果】

本発明のモノクローナル抗体を用いて飲食品中のトリコセテン系マイコトキシンを簡便かつ正確に定量検定することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】は、KTM-205 を用いたトリコテセン系マイコトキシン定量系の

検量線を示す。

【図2】は、KTM-240を用いたトリコテセン系マイコトキシシン定量系の検量線を示す。

【図3】は、KTM-249を用いたトリコテセン系マイコトキシシン定量系の検量線を示す。

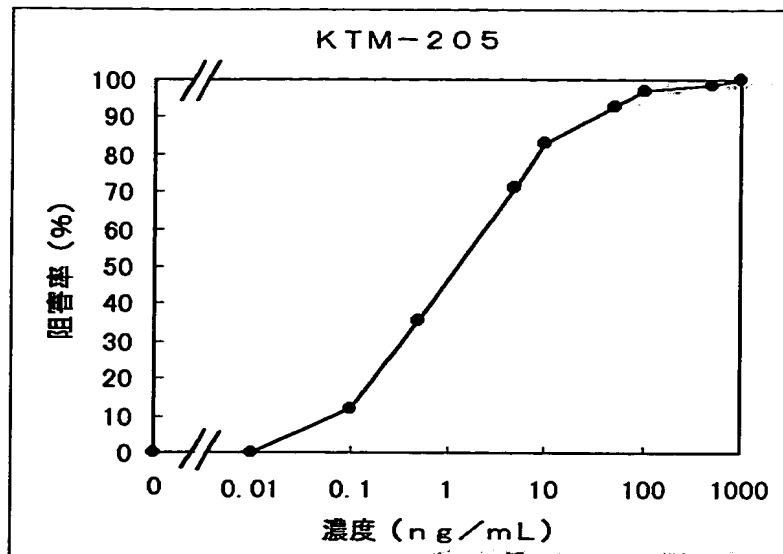
【図4】は、KTM-240とKTM-249を用いたトリコテセン系マイコトキシシン定量系の検量線を示す。

【図5】は、本発明のELISA法によるトリコテセン系マイコトキシシンの定量値と同一試料をGC-MSで定量したときの定量値との相関を示す。

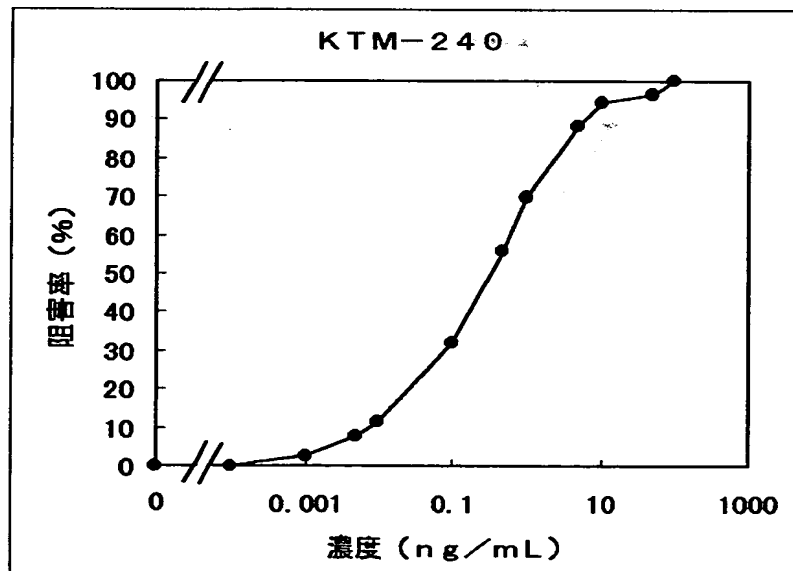
【書類名】

図面

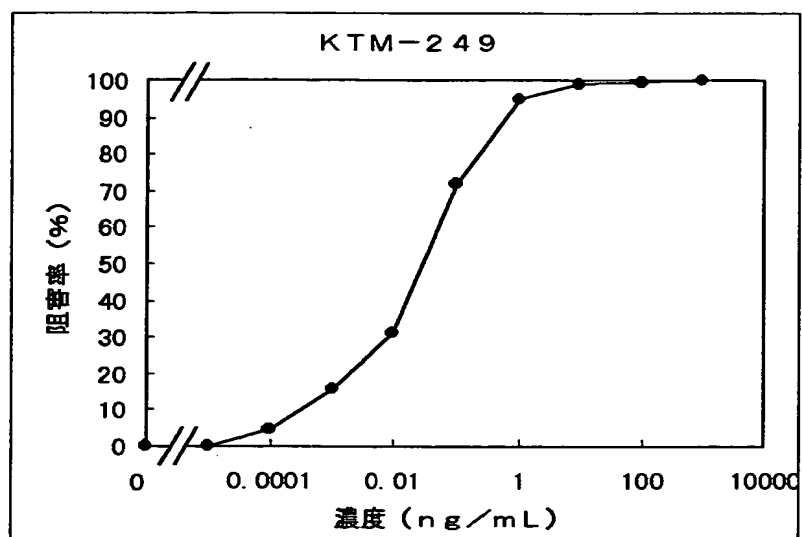
【図 1】



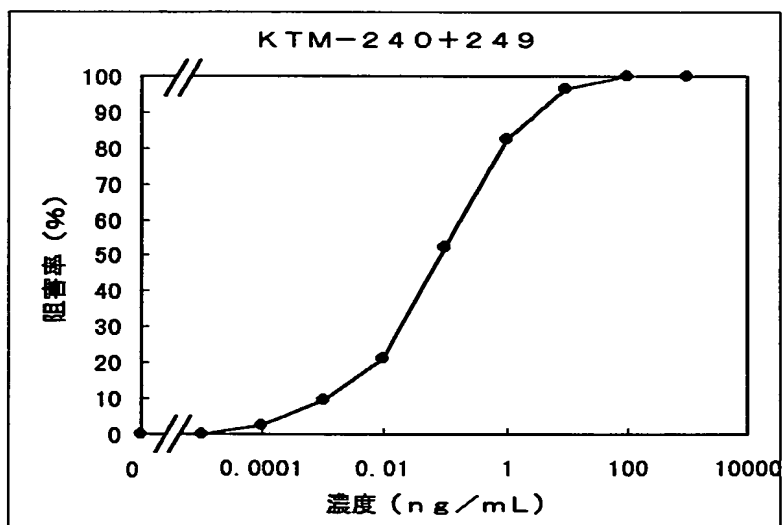
【図 2】



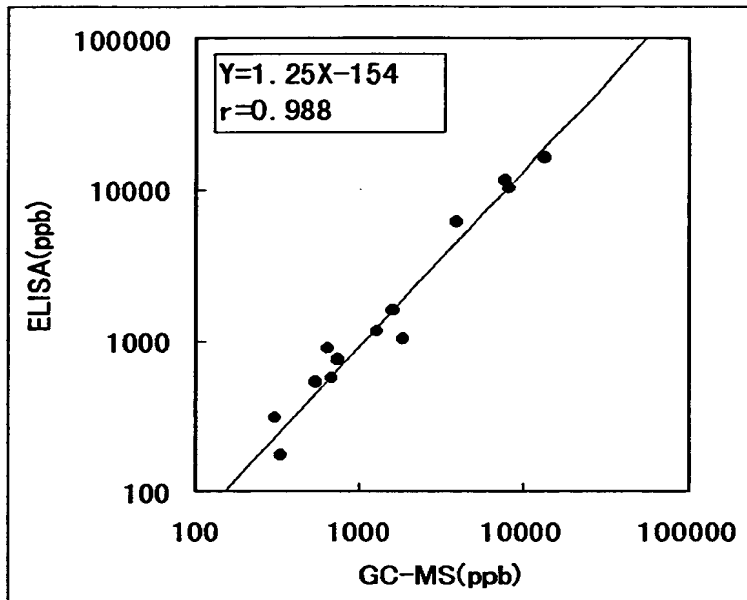
【図 3】



【図 4】



【図 5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 トリコテセン系マイコトキシンの免疫学的定量法を提供する。

【解決手段】 トリコテセン系マイコトキシン、DON, NIV, T-2に親和性の高いモノクローナル抗体を創製し、これを用いてトリコテセン系マイコトキシンを包括的に定量する。

【選択図】 なし

【書類名】 手続補正書

【提出日】 平成11年11月 4日

【あて先】 特許庁長官殿

【事件の表示】

【出願番号】 平成11年特許願第310185号

【補正をする者】

【識別番号】 000162478

【氏名又は名称】 協和メデックス株式会社

【代表者】 岡 徹夫

【代理人】

【識別番号】 100106574

【弁理士】

【氏名又は名称】 岩橋 和幸

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許願

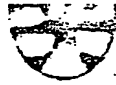
【補正対象項目名】 受託証

【補正方法】 追加

【補正の内容】

【提出物件の目録】

【物件名】 原寄託についての受託証（写） 3



国際様式 INTERNATIONAL FORM

〔特許手続上の微生物の寄託の国際的承認に関するブダペスト条約〕

下記国際寄託当局によって規則 7.1 に従い発行される。

原寄託についての受託証

BUDAPEST TREATY ON THE INTERNATIONAL RECOGNITION OF THE DEPOSIT OF MICROORGANISMS FOR THE PURPOSES OF PATENT PROCEDURE

RECEIPT IN THE CASE OF AN ORIGINAL DEPOSIT

issued pursuant to Rule 7.1 by the INTERNATIONAL DEPOSITARY AUTHORITY identified at the bottom of this page.

氏名(名称) 協和メテックス株式会社
取締役社長 岡 隆夫
寄託者 あて名 〒 東京都中央区入船 2-1-1

29920900093



1. 微生物の表示	
(寄託者が付した識別のための表示) KTM-205	(受託番号) FERM 3P- 6835
2. 科学的性質及び分類学上の位置	
1 欄の微生物には、次の事項を記載した文書が添付されていた。 <input type="checkbox"/> 科学的性質 <input type="checkbox"/> 分類学上の位置	
3. 受領及び受託	
本国際寄託当局は、平成 11 年 8 月 11 日(原寄託日)に受領した 1 欄の微生物を受託する。	
4. 移管請求の受領	
本国際寄託当局は、 年 月 日(原寄託日)に 1 欄の微生物を受領した。 そして、 年 月 日 に原寄託よりブダペスト条約に基づく寄託への移管請求を受領した。	
5. 国際寄託当局	
通産産業省工業技術院生命工学工業技術研究所 National Institute of Advanced Industrial Science and Technology 名称: Agency for Industrial Science and Technology 所長 大 笹 倫 Dr. Shunji Sasahashi Director-General あて名: 日本国茨城県つくば市 1-3-1 生命工学工業技術研究所 (郵便番号 305-8566) 1-3, Higashi Tsukuba-shi Ibaraki-ken 305-8566, JAPAN 平成 11 年(1999) 8 月 11 日	

国際様式 INTERNATIONAL FORM



特許手続上の微生物の寄託の国際的承認
に関するブダペスト条約

下記国際寄託当局によって規則7.1に従い
発行される。

原寄託についての受託証

BUDAPEST TREATY ON THE INTERNATIONAL
RECOGNITION OF THE DEPOSIT OF
MICROORGANISMS FOR THE PURPOSES OF
PATENT PROCEDURE

RECEIPT IN THE CASE OF AN ORIGINAL
DEPOSIT

issued pursuant to Rule 7.1 by the
INTERNATIONAL DEPOSITARY AUTHORITY
identified at the bottom of this
page.

元名(名称) 協和メデックス株式会社
取締役社長 岡 徹夫
寄託者 あて名 〒 東京都中央区入船2-1-1

1. 微生物の表示	
(寄託者が付した識別のための表示) KIM-240	(受託番号) FERM DP- 6836
2. 科学的性質及び分類学上の位置	
1 個の微生物には、次の事項を記載した文書が添付されていた。 <input type="checkbox"/> 科学的性質 <input type="checkbox"/> 分類学上の位置	
3. 受領及び受託	
本国際寄託当局は、平成11年 8月11日(原寄託日)に受領した1個の微生物を受託する。	
4. 移管請求の受領	
本国際寄託当局は、 年 月 日(原寄託日)に1個の微生物を受領した。 そして、年 月 日に原寄託よりブダペスト条約に基づく寄託への移管請求を受領した。	
5. 国際寄託当局	
通商産業省工業技術院生命工学工業技術研究所 National Institute of Bioscience and Human-Technology 名称: Agency for Industrial Science and Technology 所長 大峯 信雄 Dr. Shigeo Ohtsuna Director-General あて名: 日本国茨城県つくば市(郵便番号305-8566) 1-3, Higashi 1-chome Tsukuba-shi Ibaraki-ken 305-8566, JAPAN 平成11年(1999) 8月11日	

国際様式 INTERNATIONAL FORM



【特許手続上の微生物の寄託の国際的承認
に関するブダペスト条約】

下記国際寄託当局によって規則 7.1 に従い
発行される。

原寄託についての受託証

BUDAPEST TREATY ON THE INTERNATIONAL
RECOGNITION OF THE DEPOSIT OF
MICROORGANISMS FOR THE PURPOSES OF
PATENT PROCEDURE

RECEIPT IN THE CASE OF AN ORIGINAL
DEPOSIT

issued pursuant to Rule 7.1 by the
INTERNATIONAL DEPOSITARY AUTHORITY
identified at the bottom of this
page.

氏名 (名称) 協和メデックス株式会社
取締役社長 岡 徳夫
寄託者 あて名 〒 東京都中央区入船 2-1-1 殿

1. 微生物の表示	
(寄託者が付した識別のための表示) KTM-249	(受託番号) FERM BP- 6837
2. 科学的性質及び分類学上の位置	
1 個の微生物には、次の事項を記載した文書が添付されていた。 <input type="checkbox"/> 科学的性質 <input type="checkbox"/> 分類学上の位置	
3. 受領及び受託	
本国際寄託当局は、平成 11 年 5 月 11 日 (原寄託日) に受領した 1 個の微生物を受託する。	
4. 移管請求の受領	
本国際寄託当局は、年 月 日 (原寄託日) に 1 個の微生物を受領した。 そして、年 月 日に原寄託よりブダペスト条約に基づく寄託への移管請求を受領した。	
5. 国際寄託当局	
<p>通商産業省工業技術院生命工学工業技術研究所</p> <p>名称: National Institute of Bioscience and Human-Technology Agency for Industrial Science and Technology</p> <p>所長 大峯 隆 彦 Dr. Shigenori Ohno Director-General</p> <p>あて名: 日本国茨城県つくば市 1-3-1 号 (郵便番号 305-8566) 1-3, Higashi 1-chome Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305 8566, JAPAN</p> <p>平成 11 年 (1999) 5 月 11 日</p>	

認定・付加情報

特許出願の番号	平成11年 特許願 第310185号
受付番号	29920900093
書類名	手続補正書
担当官	東海 明美 7069
作成日	平成11年12月14日

<認定情報・付加情報>

【提出された物件の記事】

【提出物件名】	原寄託についての受託証（写）	1
---------	----------------	---

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000162478]

1. 変更年月日	1994年 9月13日
[変更理由]	住所変更
住 所	東京都中央区入船二丁目1番1号
氏 名	協和メデックス株式会社

This Page Blank (uspto)